



「再活」×2

不動産を「再活」し、日本を「再活」する。



平成 27 年 8 月 3 日

各位

会社名 株式会社アルデプロ
 代表者名 代表取締役社長 保坂光二
 (コード番号 8925 東証二部)
 問合せ先 常務取締役 久保玲士
 (TEL 03-5367-2001)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 26 年 9 月 11 日に公表した平成 27 年 7 月期（平成 26 年 8 月 1 日～平成 27 年 7 月 31 日）の業績予想を修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当期の連結業績予想数値の修正（平成 26 年 8 月 1 日～平成 27 年 7 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	15,600	2,400	2,200	2,000	8.55
今回修正予想 (B)	11,800	2,260	1,820	1,810	7.75
増減額 (B-A)	△3,800	△140	△380	△190	
増減率 (%)	△24.4	△5.8	△17.3	△9.5	
(参考) 前期実績 (平成 26 年 7 月期)	10,400	1,832	1,775	1,632	7.11

2. 当期の個別業績予想数値の修正（平成 26 年 8 月 1 日～平成 27 年 7 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	15,300	2,400	2,200	2,000	8.55
今回修正予想 (B)	11,500	2,260	1,820	1,810	7.75
増減額 (B-A)	△3,800	△140	△380	△190	
増減率 (%)	△24.8	△5.8	△17.3	△9.5	
(参考) 前期実績 (平成 26 年 7 月期)	10,258	1,832	1,775	1,634	7.13

3. 修正の理由

(1) 連結業績予想の修正

平成 27 年 7 月 31 日付「販売用不動産の売却契約の解除および新たな売却契約の締結に

関するお知らせ」で発表しておりますとおり、東京都港区に所在する販売用不動産（収益ビル）の売却が来期にずれ込むこととなりました。また、平成 27 年 7 月 31 日付「販売用不動産の売却契約の解除に関するお知らせ」で発表しておりますように、東京都大田区、豊島区、練馬区に所在する販売用不動産（新築収益用マンション）の売却契約を解除しました。そのほか東京都千代田区に所在する販売用不動産（収益ビル）を当初平成 27 年 7 月期中に売却する計画でした。しかし、そのほかの販売用不動産の売却につきましては、ほぼ想定どおり進捗いたしました。こうしたことから、平成 27 年 7 月期通期連結業績予想を表記のとおり修正します。ちなみに、上記 3 物件の影響額は売上高で約 40 億円、売上総利益で約 7 億円ですが、このほかに期中に売却した販売用不動産で当初想定した利益率よりも高い利益率で売却できた物件があったことから、営業利益への影響額は 1 億 40 百万円となる見込みです。

ただ、表記の修正予想値は売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも前期実績を上回る見込みです。

なお、平成 27 年 7 月 31 日付「販売用不動産の売却契約の解除および新たな売却契約の締結に関するお知らせ」で発表しております東京都港区に所在する販売用不動産（建物付き土地）は平成 26 年 9 月 11 日に公表した前回発表予想数値には期中販売物件として想定しておりませんでした。しかし、当該販売用不動産は平成 27 年 7 月期中に新たに取得し、当期に売却すべく営業活動を行ってまいりましたが、平成 27 年 7 月 31 日付で発表のとおり来期に期ズレすることとなりました。

また、上記の東京都港区に所在する販売用不動産（収益ビル）、東京都大田区、豊島区、練馬区に所在する販売用不動産（新築収益用マンション）、東京都千代田区に所在する販売用不動産（収益ビル）、東京都港区に所在する販売用不動産（建物付き土地）等が仮に平成 27 年 7 月期に売却されていた場合、売上高で約 100 億円、売上総利益で約 18 億円が加算されていた計算となり、平成 26 年 9 月 11 日に公表した通期業績予想を上回る売上高や営業利益、経常利益等を計上していたものと想定しております。

上記の東京都港区に所在する販売用不動産（収益ビル）や東京都港区に所在する販売用不動産（建物付き土地）の売上は平成 28 年 7 月期に計上の見込みであります。また、本日付「期首における当社の状況および今期の経営計画に関するお知らせ」に記載のとおり、潤沢な現預金と借入、さらに多くの販売用不動産（在庫および仕入契約交渉中の案件）を抱えており、これらは当社が平成 26 年 4 月 30 日に発表した中期経営計画の平成 28 年 7 月期の数値（売上高 220 億円、経常利益 32 億円、当期純利益 30 億円）の達成に大きく貢献するものと判断しております。今期計画数値に変更が判明した場合には、速やかに発表いたします。

今期に見込んでいた販売用不動産の影響額（期ズレ）

	想定売上高	売上総利益
東京都港区所在収益ビル 東京都大田区、豊島区、練馬区所在新築収益用マンション 東京都千代田区所在の収益ビル	約 40 億円	約 7 億円

(2) 個別業績予想の修正

連結業績予想の修正と同様の理由によるものです。

(注) 本資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上